

アベノミクスは日本経済を救えるか？

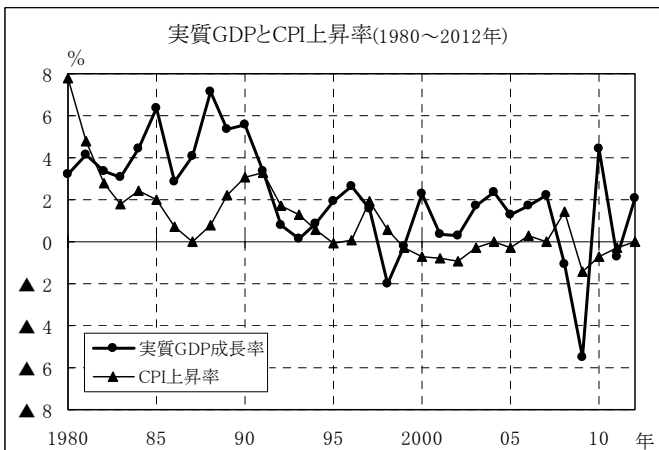
はじめに

- (1) アベノミクスのシナリオ
- (2) アベノミクスの理論的支柱— リフレ派の主張
- (3) リフレ派の主張の検討
- (4) リフレ派に対する批判Ⅰ— 「生産年齢人口減少説」
- (5) リフレ派に対する批判Ⅱ— 「成熟社会化＝貨幣選好強化説」
- (6) リフレ派に対する批判Ⅲ— 「複合要因説」
- (7) 日本の 90 年代以降の経済停滞の基本的性格— 延近の考え

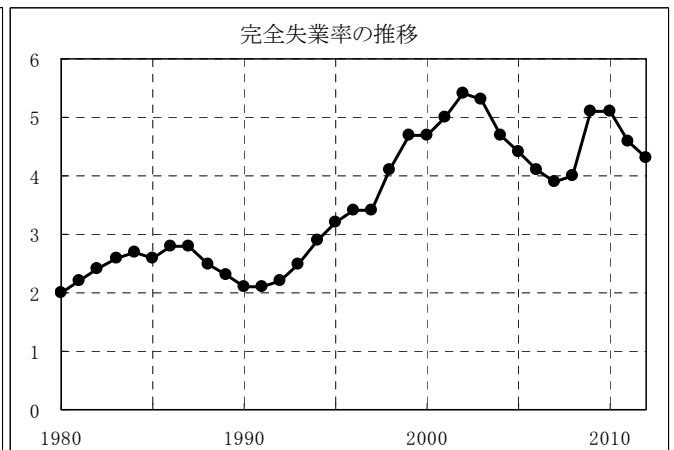
はじめに

日本の年平均実質 GDP 成長率は、1980 年代が 4.4%(前半 3.7%, 後半 5.2%), ピークは 88 年の 7.1%, 90 年代は 1.5%(前半 2.2%, 後半 0.8%), 2000 年代は 0.6%(前半 1.4%, 後半 ▲0.3%)は、2010～12 年は 1.9%である。消費者物価指数(CPI)上昇率は、80 年代が年平均 2.5%(前半 3.9%, 後半 1.1%), 90 年代は 1.2%(前半 2.0%, 後半 0.4%), 2000 年代は ▲0.3%(前半 ▲0.5%, 06～12 年 ▲0.1%)となっている。経済成長率・CPI 上昇率ともに 90 年代以降、急速に低下し、完全失業率も 80 年代の年平均 2.5%に対して、90 年代 3.1%, 2000～12 年 4.7%と急上昇した。日本経済は 90 年代以降、現在に至るまで長期停滞傾向と物価の持続的低下傾向および高い失業率が並存する状況が続いている(第 0-1,2 図)。

第 0-1 図 実質 GDP と CPI 上昇率



第 0-2 図 完全失業率の推移



【資料出所】 第 0-1 図は内閣府『国民経済計算確報』総務省統計局『消費者物価指数』，
第 0-2 図は総務省統計局『労働力調査』，以下，図表はすべて延近作成。

このような状況に対して、2012 年 12 月 16 日の衆議院総選挙で「日本を取り戻す」のスローガンのもとに勝利して成立した安倍自民党政権は、「危機的状況に陥ったわが国の経済を立て直す」として、アベノミクスと称される経済政策を打ち出した。総選挙前から上昇傾向だった日経平均株価は、安倍政権発足以降上昇速度を高めて、13 年 3 月 8 日にはリーマン・ショック前の水準の 1 万 2000 円台を回復し(第 0-3 図)、外国為替相場は政権移行前の 1 ドル 80 円前後から下落し 1 ドル 100 円前後の円安に動いた(第 0-4 図)ことから、

輸出関連産業を中心に大企業の業績・利益率が上昇し、高所得者層や資産家層の個人消費も回復傾向を示した。これらを背景として、実質 GDP 成長率は 13 年第 2 四半期に 1.2%(前年同期比)、第 3 四半期には 2.4%(同)に上昇し、CPI 上昇率も 12 年 6 月から 13 年 5 月間での 1 年間の下落から一転して、13 年後半には 1% 台の上昇となった。しかし、民間設備投資は 12 年末以降、かえって前年同期比マイナスが続いているし、完全失業率は 13 年 11 月時点で 4.0%と 12 年末から 0.3 ポイント程度の低下にとどまり、就業者数も増加傾向を示しつつもリーマン・ショック前を回復していない。

第 0-3 図 日経平均株価



第 0-4 図 円の対ドル為替レート



[資料出所] 第 0-3 図は延近「イラク戦争を考える」、第 0-4 図は OECD Stat Extract.

本稿では、「アベノミクスは日本経済を救えるのか？」をテーマとして、まず、アベノミクスのシナリオを整理し、その理論的支柱であるリフレ派の主張を検討する。次にリフレ派への批判として、90 年代以降の経済停滞とデフレーション(持続的な物価低下傾向：以下デフレ)の原因を「生産年齢人口減少」や「成熟社会=貨幣選好強化」に求める見解を検討し、最後に私の見解を紹介する。(文中では敬称は省略した)

(1) アベノミクスのシナリオ

アベノミクスは 3 本の柱からなる政策パッケージとされている。デフレマインドの一扫をめざす大規模な金融緩和と政策、総需要拡大のための機動的な財政支出の増加、民間投資の喚起やイノベーションの促進をめざす成長戦略である。これらは「3 本の矢」にたとえられている。より具体的には、

① 第一の矢：大胆な金融政策

消費者物価の前年比上昇率 2% を目標とする日本銀行の大胆な金融緩和と政策「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携の強化」(2013.1.22)

② 第二の矢：機動的な財政政策

東日本大震災からの復興の加速・防災の強化のための国土強靱化計画(インフラの老朽化対策、建築物の耐震改修・建替えの促進)、第 3 の矢のための迅速な財政支出(2013.1.11)

③ 第三の矢：民間投資を喚起する成長戦略

「貿易立国」と「産業投資立国」

基本方針：民間投資やイノベーション促進，中小企業の活性化，農林水産業や観光の振興等による地域の活性化，潜在力の高い成長分野を中心に大胆な規制改革・制度改革

具体的施策：(a)復興・防災対策，(b)民間投資の喚起(省エネ・再エネ)

国家戦略特区，農業形成の規模拡大・生産性向上，薬事法・薬剤師法の一部改正

これらの政策によって，今後 10 年間に年平均の名目 GDP 成長率 3%，実質 GDP 成長率 2%，1 人当たり名目国民所得 150 万円の増加を実現するというものである。

(2) アベノミクスの理論的支柱— リフレ派の主張¹⁾

アベノミクスの理論的支柱はリフレ派と呼ばれる経済学者たちの考え方である。彼らは、90 年代以降のデフレと経済停滞の原因をどうとらえるか。リフレ派の特徴は、金融政策に事実上すべての問題の根源とその解決策を求めることにある。90 年代については、80 年代後半の資産価格(特に土地価格)の高騰への対策として、日銀や政府が「過度な金融引き締め」を継続したために、物価の下落と不良債権問題を引き起こし、深刻化させたと主張している。さらに、2008 年のリーマン・ショック以降について、景気対策としての財政支出を過大評価し十分なマネタリーベースの増加を怠った結果、デフレが進行して生産や設備投資を抑制したこと、金融緩和が不十分だったために円高が進行して輸出も抑制したという。この認識から、「日本経済を救う」ための経済政策として金融の大幅な量的緩和(quantitative ease, QE)が提起される。

リフレ派の中心的存在であり、安倍政権の経済政策のブレーンである浜田宏一は、「デフレは貨幣の財に対する相対価値が上がっていく現象であり、……日本経済を……デフレ、景気後退から救うるのは金融政策だけである」とし、通常の買いオペの効果に限られるゼロ金利下でも、「包括緩和」によって「デフレ、不況、円高のもたらす弊害を解決することができる」と主張する。90 年代後半以降、日銀は金融緩和政策をとってきた(95 年 9 月公定歩合 0.5%)にもかかわらず、日本経済がデフレから脱却できなかったことについては、「あまりにも少なく、遅すぎた」からであるという²⁾。

1) リフレ派の主張は、主として、岩田規久男、浜田宏一、原田泰編著『リフレが日本経済を復活させる』(中央経済社、2013 年)に依拠する。本書は、浜田氏のような長老から若手までの「リフレ派を代表する執筆陣」によるものである。ただし、本書は 2008 年のリーマン・ショック以降の問題を対象としているので、90 年代の把握については、本書の執筆者のその他の著作を参考にした。

2) 『リフレが日本経済を復活させる』pp.21 - 29。なお、ゼロ金利が継続する中では、名目利率はそれ以下に下げることができないが、デフレの下では貨幣価値が上昇して実質利率が上昇するため、設備投資や消費を抑制し総需要を減少させて、いつそのデフレと景気後退をもたらすことになる。このように金利政策が有効性を失うために、金融政策としては日銀が買いオペをするしかない。つまり市中銀行の保有する国債などを日銀が買えば、市中銀行の貨幣保有が増加するが、貨幣自体を保有しても金利はつかないので、金利や運用益を獲得するために銀行は貸し出しや債券購入を増やし、マネーサプライが増加することになる。

しかし、通常行なわれる短期国債などを購入する買いオペでは、短期国債はほぼゼロ金利であるため、貨幣を保有し続けてもコストはほとんどゼロとなり、マネーサプライは増加しない(流動性のワナ)。したがってゼロ金利ではない長期国債や株式などを日銀が購入する買いオペは「包括緩和」を大規模に行なう(アベノミクスの「異次元の金融緩和」)必要があるという主張である。

大幅な金融緩和によってデフレから脱却できる理由については、「変動相場制の下においては、金融を拡張すると自国通貨の価値が下がり、輸出産業と輸入競争産業にとっては競争のハードルが下がって金融政策が有効となる。逆に財政政策、すなわち政府支出は外需が自国金利の上昇によってもたらされる自国通貨高によって削られてしまうので、経済に限定的な効果しかもち得ない。また一般均衡分析のワルラス法則によれば、財の超過供給がある場合には必ず貨幣に対する超過需要がある。したがって人々が貨幣にしがみつこうとするときには、人々の財布に貨幣を持たせてやれば、財に対する需要が回復する」という³⁾。

このようなリフレ派の経済政策の基礎にある理論的概念は、貨幣数量説と合理的期待形成説にもとづくインフレ期待の2つである。

① 貨幣数量説(リフレ派は「貨幣数量理論」と呼ぶ)

貨幣数量説はフィッシャーの貨幣数量方程式にもとづいている。

$$MV=PQ \quad (M:\text{貨幣数量}, V:\text{貨幣の流通速度}, P:\text{価格}, Q:\text{商品取引量})$$

この式から、 V と Q は完全雇用の下で短期的には所与とすると、 P は M に比例する。つまり、金融緩和によって貨幣流通量(マネーサプライ)を増加させれば、価格は上昇する。しかし、ゼロ金利の下では、金融政策の有効性が低下するためにマネタリーベースを増加させてもマネーサプライを増加させることが困難になる(脚注2)参照)。そこで政策として提起されるのが、「異次元の金融緩和」であり、合理的期待形成説にもとづくインフレ期待をもたらすインフレーション・ターゲティング政策(以下インフレ・ターゲット政策)である。

② 合理的期待形成とインフレ期待

合理的期待形成説とは、企業や家計が「そのときに入手可能な情報を活用して、最適に将来を予想しながら行動する」という仮説である。現在時点でゼロ金利でデフレ傾向にあれば、実質利子率は高止まりまたは上昇が予想されるが、将来、インフレになることが予想されれば、実質利子率が低下することが期待される。実質利子率の低下は設備投資や個人消費を刺激する。インフレは貨幣現象であるからQE政策によって実現することができる。したがって、将来のインフレ率の目標を設定し(インフレ・ターゲット政策)、その目標が達成されるまでQE政策を続けることを現時点で確約し(時間軸効果)、実際にQEを行えば、各経済主体は将来のインフレという合理的な期待を形成するので、設備投資や個人消費を刺激して、デフレと経済停滞から脱却できる。つまり、「日本経済を救える」というわけである。

リフレ派は、企業や家計が合理的期待形成によって行動した例として、1989年の税率3%の消費税導入や97年の消費税率の5%の引き上げ直前に、耐久消費財などの駆け込み需要が発生したこと、2010年のたばこ税増税直前の買いだめ需要の発生を挙げ、これらを「人々が政策の実施を事前に読み込んで、財の購入に動いたということを示しており、人々が合理的予想形成にしがっていることを強く示唆している」と主張する⁴⁾。

3) 『リフレが日本経済を復活させる』pp.30 - 31。

4) 『リフレが日本経済を復活させる』第3章「貨幣はなぜ実質変数を動かすのか」(矢野浩一), pp.102 - 3。

この QE 政策とインフレ・ターゲット政策の組み合わせによる「流動性のワナ」からの脱出というアイデアは、P.クルーグマンが提起したものである⁵⁾。彼のモデルは、今期の経済が「流動性のワナ」に陥っていても、次期以降(将来)の経済は「流動性のワナ」から脱出し、貨幣数量説が成立していると仮定されたものである。この仮定の下では、将来マネーサプライが増加するという予想が形成されれば、将来の物価は貨幣数量説によって上昇すると期待されるので、期待インフレ率が上昇し、実質利子率が低下して需要が刺激されることになる。つまり、今期に QE 政策をとってもそれだけでは効果はないが、将来も QE が実行されると企業や個人に期待させることができるようなインフレ・ターゲット政策と組み合わせれば、「流動性のワナ」から脱出し、デフレと経済停滞から脱出できるという論理なのである。

(3) リフレ派の主張の検討

① 貨幣数量説の欠陥

貨幣は、商品の価値を貨幣の一定量で表現する価値尺度機能、流通過程において商品交換を媒介する流通手段としての機能、流通から引き上げられても価値を保存する蓄蔵手段としての機能、債権債務関係を解消する支払手段としての機能、国際取引を媒介する世界貨幣としての機能など、多様な機能をもっている。

貨幣数量説は、これら貨幣の諸機能のうち、流通手段としての機能のみに着目したものである⁶⁾。貨幣が流通過程の中にしか存在できないのであれば、商品の販売によって獲得した貨幣は、他の商品を購入するしかない。つまり、販売は同時に購買を意味する物々交換と同じことになり、「供給は自ら需要を作り出す」というセイ法則が成立する。

しかし、上述のように、貨幣は流通手段としての機能の他にも蓄蔵手段としての機能をもっている。家計は収入の一部を貯蓄に充てるのが一般的であるし、企業が設備投資をすればその設備で生産した商品の売り上げの一部は減価償却として償却基金に積み立てられる。この場合、販売と購買は時間的に分離し、流通における総需要と総供給は一致しなくなる。

もちろん、個別企業レベルでも経済全体のレベルでも、償却基金の積立額と耐用年数が終わって現物更新される額が等しくなるような、設備の年齢構成が理想的な状態であれば、販売と購買の額は一致する可能性がある。しかし、生産性を上昇させる新生産方法の導入をとまなう設備投資の競争の強制作用や景気循環を考慮すれば、設備年齢はむしろ偏る傾向にあ

5) Krugman, Paul R. "It's baaack: Japan's Slump and the Return of the Liquidity Trap," *Brookings Papers on Economic Activity*, 2, 1998, pp.137-205. 矢野は『リフレが日本経済を復活させる』第3章でリフレ政策がクルーグマンのアイデアを基礎としていることを述べている。なお、クルーグマン・モデルの特徴については、吉川洋『デフレーション』(日本経済新聞社、2013年)を参考にした。

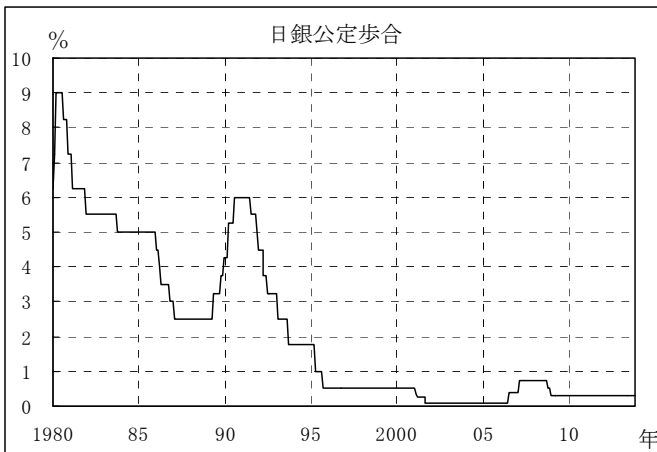
6) これはフィッシャー自身が認めていることである。「貨幣数量説は、究極的にはあらゆる財の中で貨幣のみがもつ根本的な特性に依存している— 貨幣自体には人間の欲望を満たす力はなく、欲望を満たす力を持つ物を買う力しかないという事実である」(Irving Fisher, *The Purchasing Power of Money, its Determination and Relation to Credit, Interest and Crises*, 1911, p.32.)

るから⁷⁾、資本主義経済においては、固定資本投資をめぐって総需要と総供給が一致しないのがむしろ常態といえる。

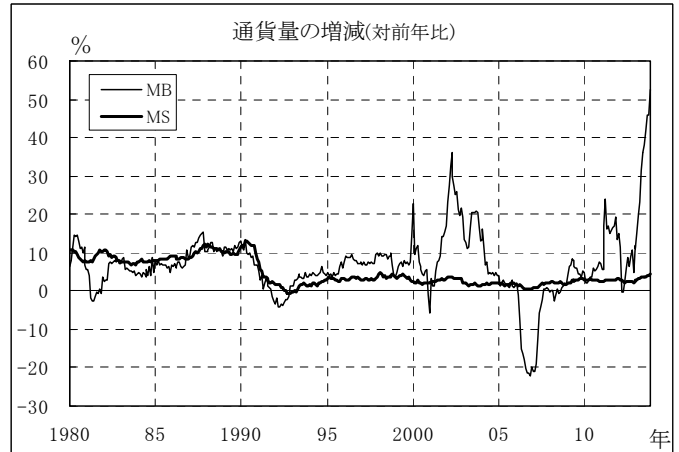
また、いったん流通から引き上げられた貨幣が、金融機関などによって他の主体に融資され、その主体が消費や設備投資に使用すれば商品の需給は一致する。しかし、金融機関自体や金融機関から融資を受けた主体が、貨幣を土地や株式への投資や海外への投資に使用すれば、商品流通市場に存在する貨幣量はその分減少し、需給は一致しなくなる。

したがって、日銀がマネタリーベース(日本銀行券発行高+貨幣流通高+日銀当座預金、以下 MB)を増やしても、流通過程における実際の貨幣量であるマネースtock(現金通貨+預金通貨、以下 MS)が増加するとは限らないのである。このことを公定歩合の変化と通貨量の増減を示した第 3-1,2 図および第 3 - 1 表で検証しよう。

第 3-1 図 公定歩合



第 3-2 図 通貨量の増減



7) ある生産部門において、一部の個別資本によって生産性を上昇させる新生産方法が導入されれば、導入した個別資本は生産コストを低下させることができ、それを市場価格で販売すれば特別剰余価値を取得できる。生産性を上昇させる新生産方法は一般的傾向として生産を大規模化させるため、そのような生産方法を導入した資本が増加すればするほど、その部門の生産量・供給量は増加し市場価格は低下していく。新生産方法の導入に遅れた資本は相対的にコスト高となるから、市場価格の低下とともに得られる利潤は減少しコスト割れとなる可能性が高まる。損失を回避し、その生産部門で生き残っていくためにも新生産方法の導入を強制される。導入できない資本は倒産するか、この生産部門からの退出を余儀なくされる。これが競争の強制作用である。したがって、短期間に新生産方法の導入をとまなう設備投資が集中的に展開することになり、設備の年齢は偏ることになる。このようにして新生産方法が普及していけば、市場価格はさらに低下し特別剰余価値は消滅していく。

この特別剰余価値の発生から消滅のメカニズムこそが、マルクスが重視した競争の支配的な資本主義において生産力が急速に発展していく(つまりイノベーションが急速に進んでいく)メカニズムであり、景気を自動的に回復させるメカニズムでもある。ただし、(7)で論じるように、資本主義が独占段階に移行すると、このメカニズムは弱化するようになる。

第 3-1 表 公定歩合の推移および MB と MS の関係

	公定歩合%	MB平均 増加率%	MS平均 増加率%	MS増加率 /MB増加率	MBとMSの 相関係数	MBとCPIの 相関係数	MSとCPIの 相関係数
1981-85年	7.25→5.0	4.96	8.33	1.68	▲ 0.29	▲ 0.50	0.25
86-90年	5.0→2.5→6.0	10.28	10.36	1.01	0.44	▲ 0.10	0.29
91-95年	6.0→0.5	2.45	2.08	0.85	0.40	▲ 0.51	0.24
96-2000年	0.5	7.91	3.20	0.41	0.13	▲ 0.05	0.38
2001-05年	0.5→0.1	11.84	2.29	0.19	0.58	▲ 0.51	▲ 0.76
06-10年	0.1→0.75→0.3	▲ 1.87	2.03	▲ 1.09	0.88	▲ 0.31	▲ 0.48
11-13年	0.30	17.98	2.92	0.16	0.91	0.60	0.67

[資料出所] 第 3-1,2 図, 第 3 - 1 表とも日本銀行主要時系列データ表より作成。

[備考] 公定歩合の 01 年以降は基準割引率および基準貸付利率, 第 3 - 1 表は各時期の期首→期末の変化。

MS は 04 年 3 月以前はマネーサプライ。

(a) 1980 年代前半：公定歩合は連続的引き下げ。

MB 増加率 < MS 増加率で両者は弱い逆相関の関係。

(b) 1980 年代後半：公定歩合は 2.5%まで引き下げられた後、6%まで引き上げ。

MB 増加率 ≒ MS 増加率。両者はある程度の相関関係にある。

(c) 1990 年代前半：公定歩合は連続的に大幅な引き下げで 0.5%に。

MB 増加率 > MS 増加率だが、その差は小さい。両者はある程度の相関関係にある。

(d) 1990 年代後半：公定歩合は 0.5%を維持。

MB 増加率 > MS 増加率で、その差が拡大し MB の 1%の増加は MS の 0.4%の増加しかもたらさなくなっている。両者の相関関係はほぼ失われている。

(e) 2000 年代前半：公定歩合は 0.1%まで引き下げ。

MB 増加率 > MS 増加率で、その差がさらに拡大し MB の 1%の増加は MS の 0.2%の増加しかもたらさなくなっている。両者の相関関係はやや強い相関。

(f) 2000 年代後半：公定歩合は 0.75%まで引き上げられた後 0.3%に引き下げ。

MB と MS の月ごとの増減では強い相関がみられるが、5 年間では MB 増加率がマイナスにもかかわらず、MS は増加。

(g) 2011 年以降：公定歩合は 0.3%を維持。

MB と MS の月ごとの増減ではきわめて強い相関がみられるが、MB 増加率 18%に対して MS 増加率は 2.9%、その差がさらに拡大している。

また、MB 増加率と CPI 上昇率の関係は、2010 年までは逆相関関係、2011 年以降は相関係数 0.60 とかなり強い相関となっており、MS 増加率と CPI 上昇率の関係は、2000 年までは弱い相関関係、2010 年までは逆相関関係、2011 年以降は相関係数 0.60 とかなり強い相関となっている。しかし、価格上昇率の高い品目は電気、光熱・水道、ガスであり、これらは東日本大震災と安倍政権成立以降の円安傾向による輸入エネルギーの価格高騰が原因と考

えるのが妥当であり、QEの効果によってCPIが上昇したとはいえない。

以上のことから、90年代以降、MBとMSおよびCPIの変化には直接的な関係はなく、貨幣数量説は事実によっても否定されることが明らかであろう⁸⁾。

② 合理的期待形成とインフレ期待の非現実性

リフレ派が、経済主体が合理的期待形成にもとづいて行動することの証明として、消費税の導入や税率の引き上げ、たばこ税増税の際の駆け込み需要の発生を具体例として挙げ、QEによって期待インフレ率が上昇し景気を刺激できる根拠としているのは、滑稽なほど非論理的である。これらの増税の例は、将来に対する合理的期待や予想ではなく、将来ではあっても増税が実施されることもその税率も確定している事実である。事実であるからこそ、多くの人々が増税の前に駆け込み購入や買いだめという行動をとって需要が急増し、増税後には需要が激減したのである⁹⁾。

そもそも、すべての経済主体が、将来の経済状況に対して的確で合理的な期待を形成し、それにもとづいて行動をするのであれば、株式や債券、通貨などの投機的取引において、一部のものが利益を獲得し、その他のものが損失を余儀なくされることもありえない。投機は基本的にゼロサム・ゲームであるから、投機に参加するプレーヤーすべてが同じ判断のもとに行動すれば、価格変化は無限大またはゼロとなって、投機自体が成立しないからである¹⁰⁾。例外は、市場における価格変化の方向が自明で、すべてのプレーヤーが自己の利益最大化という動機によって買いまたは売りの同じ方向の取引を行なうが、市場外の主体が異なる動機によってその逆の取引を行なう場合である¹¹⁾。

また、リフレ派が理論的に依拠するクルーグマンのアイデアにも難点がある。第1に、将来の経済がなぜ「流動性のワナ」から脱出していると仮定できるのかである。この仮定をおくことで、現在の経済主体にインフレ期待を形成させ、それが「流動性のワナ」からの脱出をもたらすというのであるから、トートロジー、鶏と卵の関係でしかない。

8) 90年代にMBとMSおよびCPIの変化の関係が希薄化したのは、金利低下で「流動性のワナ」に陥ったからだという反論が予想されるが、第3-1表が示すように、MBとMSとの関係はゼロ金利になる前から希薄化しているし、MBとCPIの関係はゼロ金利以前から逆相関である。

9) 同様のことは、2010年5月に開始され11年3月末(当初は2010年末)まで実施された家電エコポイント事業制度にもあてはまる。この制度は、CO₂排出量抑制、地上デジタル放送への転換の促進、経済活性化のために、旧型製品の買い替えを促進するという名目で導入されたものであるが、前2者に対する効果はあっても、この事業による需要の増加は、事業終了とともに消滅するのは明らかであるから、独占企業に対して生産能力増強のための設備投資を刺激する効果はないに等しい。実際、2010年の民間固定資本形成の増加率は▲1.6%、11年は0.7%である。独占企業の設備投資行動については(7)で論じる。

10) 投機的取引の性格については、延近『薄氷の帝国 アメリカ』159-160ページ、脚注1)を参照されたい。

11) たとえば、1950年代末以降にたびたび発生したドル危機の際は、アメリカの国際収支悪化に起因するドルの信認低下から金市場で金買い・ドル売りが殺到したため、欧米8カ国が金プール協定を結んで金を拠出しドル価値を維持した。1971年の金ドル交換停止後には、ドル価値が下落することを見越したアメリカ多国籍企業や日本の大企業が日本の外為市場で大量のドル売りを行ない、日銀が円高抑止のためにドル買いを行なって巨額の為替差損をこうむった。いずれの場合も合理的期待形成というよりは、ほぼ確実な事実にもとづく投機といえる。

第2に、もし将来経済で「流動性のワナ」から脱出できていたとしても、QEがインフレをもたらすのは貨幣数量説の成立が仮定されているからであるが、上の①で述べたように、貨幣が流通手段以外の機能をもつ現実の経済においては貨幣数量説は成立しない。

第3に、もし期待インフレ率が上昇し実質利子率の低下が予想されたとしても、それだけで個人が消費を増やしたり企業が生産や設備投資を増やしたりするとは限らない。

個人が消費の増減(貯蓄の増減)を決定する際、将来の雇用の安定性や所得増加の予想、現役引退後の生活の予想などの要因にも左右されるのは当然である。企業が生産や設備投資の増減を決定する際にも、インフレ率や利子率だけではなく、需要の長期的予想、保有生産能力の稼働率、生産性の変化、原材料価格、賃金水準などのコスト条件の予想、大規模な需要を喚起できるような新製品・新技術の現実化の予想、国内外のライバル企業の行動の予想などによって規定される長期的な予想利潤率を考慮に入れるのが当然である。なによりも、予想利潤率を劇的に上昇させるような有利な投資機会さえあれば、80年代の利子率やMB増加率と経済成長率との関係(第3-1表)からも明らかなように、設備投資の判断において実質利子率の高低は決定的な要因ではないのである。

要するに、合理的期待形成説とインフレ期待を理論的基礎として、「異次元の金融緩和」=QEによってデフレから脱却し、需要を刺激して景気回復を実現できるとするリフレ派の主張は、多様な経済現象のごく一部だけを取りあげ、その他のより重視すべき要因を理論の前提からすべて排除したモデルにもとづいた非現実的なものなのである¹²⁾。もちろん、アベノミクスにおける金融政策の位置づけは、(1)で紹介したように、その一部=「第一の矢」でしかなく、財政政策や成長戦略も並列している。しかし、「第二の矢」の財政政策は事実上財政膨張政策となっていて、リフレ派の主張とは矛盾するものであり、「第三の矢」の成長戦略も、その内容は財政膨張の正当化のためのものか、具体性を欠くもの、具体性があっても企業の投資意欲を劇的に刺激するようなものではない。

以上のことから問われるべきは、金融面においては、80年代後半にはみられたMBとMSとの相関関係が、なぜ90年代に入って、とりわけ90年代後半以降、みられなくなったのか、MBを顕著に増加させてもMSはそれほど増加せず、CPIも上昇しないのはなぜなのか、なのである。実体経済面においては、80年代後半には個人消費も設備投資も活発で経済成長率も高かったのに対して、90年代以降、財政膨張や低金利・金融緩和が行なわれても、個人消費や設備投資は低迷を続け、経済が停滞し続けているのはなぜなのか、である。これらの問題を分析し考察した結果にもとづいて政策を構想することもなく、現実性を欠く貨幣数量説と合理的期待形成説にもとづくインフレ期待を根拠としたリフレ派が主張する金融緩和政策を実行しても、デフレと経済停滞から脱出することは不可能といえよう。

12) その他にも、リフレ派は金融緩和によって円安が進むと主張しているが、13年5月以降、MBは月平均40%以上もの増加となっているが、円・ドルレートは1ドル=100円前後で推移している。

このような 90 年代の日本経済の構造変化の原因について、『金融緩和の罨』では、藻谷浩介、河野龍太郎、小野善康の 3 人が、萱野稔人のインタビューに答える形式で、リフレ派を批判しつつ、それぞれの見解を述べている¹³⁾。そこで、この 3 人の見解を検討・批判し、さらに吉川洋が『デフレーション』¹⁴⁾で示している見解を検討し、それらを手がかりとして延近の考えを述べていくことにする。

(4) リフレ派に対する批判 I — 「生産年齢人口減少説」

藻谷は、90 年代初頭以降、日銀が金融緩和政策を続けても物価低下傾向は継続したのだから、経済停滞と物価の下落傾向の主因は貨幣供給量の不足にあるのではないとリフレ派の主張を批判し¹⁵⁾、生産年齢人口の減少に起因する個人消費の減少こそが問題の根源にあ

13) 萱野稔人編『金融緩和の罨』(集英社新書、2013 年)。萱野は 1970 年生まれで、パリ第十大学大学院博士課程哲学科修了、津田塾大学国際関係学科准教授。藻谷は 1964 年生まれ、東京大学法学部卒、日本総合研究所調査部主任研究員。河野は 1964 年生まれ、横浜国立大学経済学部卒、BNP パリバ証券経済調査本部長、小野は 1951 年生まれ、東京大学大学院修了、大阪大学社会経済研究所教授で民主党・菅政権の経済政策ブレーン。

14) 吉川『デフレーション “日本の慢性病” の全貌を解明する』(日本経済新聞出版社、2013 年)。吉川は 1951 年生まれ、東京大学経済学部卒、東京大学大学院経済学研究科教授。

15) 藻谷の経済学批判のレベルは(本人が経済学の本は数冊しか読んだことがないと公言しているようだが)きわめて低い。『金融緩和の罨』pp.18 - 20 を例にとると、藻谷は、リフレ論に対して

「貨幣供給量を増やせば経済が活性化するというリフレ論は、マクロ経済学的な思考実験の産物の典型」であり、「理論構築の都合上、途中でいろいろ変数を切り落とした結果、貨幣供給量の調整だけで複雑な経済をコントロールできるという美しい理論ができあがった」と整理し、「私は、経済というのは、ミクロな経済的事象が複雑にからみあい、積み上がっている生態系だと思っています」と言う。そしてマクロ経済学は、「この変数をこう動かせば、他の変数がこう動く蓋然性が高いというセオリーを構築する、一種の思考実験です。……実際の経済社会では、セオリーを構築する際に便宜上無視してしまったほかの変数も動いていて、結果に影響を与えます。摩擦がないと仮定すると……ではじまる初歩の物理学の公式が、摩擦のある現実の社会では通用しないのと似ていますね」。だから「現場の無数の現実に触れて、そこからセオリーを組み立て直さなければ本当のことはわからない」、つまり「セオリーベースではなく、ファクトベース」で考えなければならないと強調する。

リフレ論やマクロ経済学が「思考実験」であるとする藻谷の評価は、「美しい理論」の部分は別として、間違ではないが、決定的な批判にはなっていない。特に、藻谷が主流派のマクロ経済学の理論を物理学の公式にたとえているのは、自然科学の定理や法則の性質についての無理解を露呈している。物理学の公式の性質とは、公式から導かれる理論値と摩擦などが存在する現実の測定値との間には誤差が生じるが、摩擦などを減らしていけば測定値は限りなく理論値に収斂していくというものである。逆に摩擦による誤差を考慮して理論値を修正していくこともできるのである。物理学の公式が現実の世界では通用しないのなら、アポロ 11 号が月に行くことも地球に帰ってくることもできなかつたはずである。

これに対して、現在主流の新古典派経済学(マネタリズム等含む)は完全競争・完全情報の市場を前提とした需給均衡モデルを基礎としており、資本主義の現実(独占的市場と競争的市場の混在、固定資本の存在による需給の大幅な乖離の可能性など)を反映しない(ことに気づかない、またはモデルが複雑になるので現実を無視した)机上の空論でしかなく、モデルと現実との乖離は誤差の修正でカバーできるようなレベルのものではないのである。吉川洋も、主流派の「マクロ・モデルは、経済学者の自己満足以外になんら意味を持たない、政策の根拠になどまったくならないもの」と批判している。P.クルーグマンも、過去 30 年のマクロ経済学について「よく言ってまったく役に立たない、悪く言えば有害なものだった」と述べている。ただし、彼らの理論も基本的に需給均衡モデルにもとづいている点で、主流派の経済学と同様の欠陥をもつ。

また、藻谷はリフレ論者批判として、マルクス主義者やマルクス経済学者を(誤りが自明なものとして)比喩的に用いているが、批判のための前提として批判対象を理解するという社会学者として当然持つべき誠実さも欠いている。たとえば、藻谷が東大生時代に(伝統的)マルクス主義者に対して、ソ連の現実を例にとってマルクス主義

るとする。河野は、ゼロ金利や QE は金融システムが危機的状況に陥ったときには必要であるが、現在の低成長はそのような状況にはなく、金融緩和はむしろ悪影響をもたらすとして、生産年齢人口の減少にともなう労働力人口が企業の設備投資を減少させ、藻谷が重視する個人消費の減少とともに、需要の減少をもたらしたと主張する。そこで、2人の主張「生産年齢人口減少説」として、順に検討していく。

① 藻谷「生産年齢人口減少説」の論理

(a) 95 年を境に生産年齢人口(15 歳以上 65 歳未満人口)が減少し続けている。

(b) 生産年齢人口の減少は就業者数を減少させる。

(c) 就業者数が減少すると個人消費が減少する。理由は次の 2 つ。

1. 就業者数の減少は現役世代の所得総額の減少をもたらす。

2. 非生産年齢人口の高齢者は(現役世代に比べて住宅や耐久消費財などの消費が少なく、老後の備えのためもある)消費抑制的であるから、高齢化の進展は消費を減少させる。

(d) 個人消費の減少は総需要を減少させ供給過剰をもたらす。

(e) 供給過剰は景気の悪化と物価の下落をもたらす。

② 藻谷説の検討¹⁶⁾

(a) 生産年齢人口の減少および(b)生産年齢人口の減少→就業者数の減少

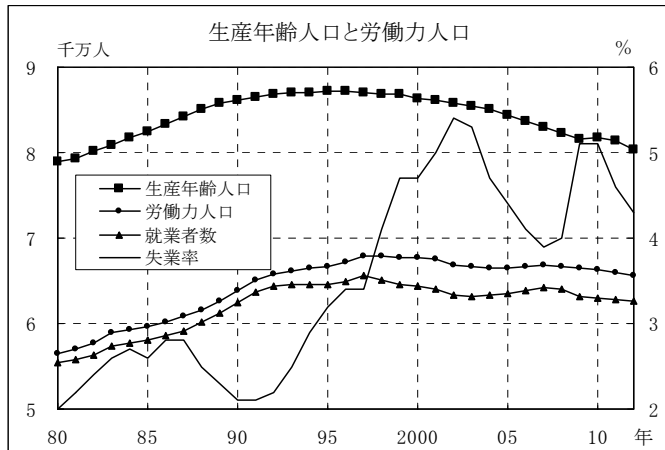
藻谷は、90 年代後半以降の日本の景気低迷の原因は「貨幣供給量の不足」ではなく、「モノの需要」の不足であり、需要不足の原因は「生産年齢人口の減少」(1995 年 8716 万人→2010 年 8103 万人、7%減)で、就業者数も「一方的に 7%減りました」。「マクロ経済学では、就業者数の増減は景気次第とされている」が、「ファクトベースでみると、日本の雇用の増減は景気ではなく生産年齢人口の増減で決まって」と主張する¹⁷⁾。

の欠陥を批判した際に、彼らはスターリンへの責任転嫁によってマルクス主義を擁護したという。「理論が間違っていないのであれば、なぜスターリンの登場を防げなかったのか。複雑な現実から帰納する習慣がないことがマルクス主義の欠陥だとする主張(p.20)は、マルクス主義に関する無理解、理論と具体的政策次元の相違の無視、ロシア革命以降の歴史的事実等の基本的素養の欠落を露呈している。他にも、リフレ論者は「市場経済は政府当局が自在にコントロールできるという一種の確信をもっている……。これを私は「近代経済学のマルクス経済学化」と呼んでいます。昔ならマルクス経済学に流れたような、少数の変数で複雑な現実を説明でき、コントロールできると信じる思考回路の人間」がリフレ論に流れている(p.80)という発言にみられるマルクス経済学理解は、滑稽ですらある。言うまでもなく、マルクス経済学は、社会主義や計画経済を論じるものではなく、資本主義分析の経済学なのだから。彼はマルクス経済学の初歩的な入門書すら読んだことがないのであろう。

16) ちなみに、藻谷『デフレの正体』の帯には、池上彰(慶応経済学部北原勇ゼミ出身)の推薦の言葉がある。池上は、文芸春秋で藻谷の本を評して「藻谷さんは、労働力人口が減るということは活発な消費活動をする若い人が激減するのだから、需要不足になりデフレになるのは当然だと指摘します。……目からウロコでした」と書いている。②で示すように、藻谷の論理は穴だらけなのに、「目からウロコ」とは……。

17) 『金融緩和の罫』pp.23 - 25。藻谷は国勢調査のデータを使用しているが、国勢調査は悉皆調査であっても 5 年毎の調査であるから、その間の変動は把握できない。意図的かどうかはわからないが、国勢調査のデータを使うことによって、景気変動にともなう就業者数の増減(および完全失業者の増減：景気低迷で求職をあきらめた者は非労働力人口にカウントされることを含めて)を「ファクト」から排除してしまっている。

第 4-1 図 生産年齢人口と労働力人口等



[資料出所]
 総務省統計局『わが国の推計人口』，
 『労働力調査』。

生産年齢人口は、第 4-1 図が示すように 1995 年をピークに(2012 年まで年率 0.5%)減少している¹⁸⁾が、第 4-1 図は(つまりファクトベースでみると)、労働力人口は生産年齢人口の減少率ほどには減っていない(年率 0.1%)し、1997 年までと 2004 年～07 年には労働力人口も就業者数とともに逆に増加しており、失業率は 90 年代に入って上昇(特に 98 年以降急上昇)し、2004 年から低下、2009 年からまた急上昇していることも示している。労働力人口は 15 歳以上の[就業者数+完全失業者数]で、完全失業者は[調査期間中に収入のある仕事にまったく就かなかった者のうち求職活動をしていた者の数]、失業率は[完全失業者数/労働力人口]であるから、就業者数などの増減は生産年齢人口の増減とは直接関係していないのである。

(c) 就業者数の減少→個人消費の減少

第 4-1 表 生産年齢人口・就業者数・雇用者報酬総額の増減(年平均)

	生産年齢人口 増加率	就業者 増加率	雇用者報酬 増加率
93～97 年	0.05	0.37	1.87
98～02 年	▲ 0.31	▲ 0.70	▲ 1.37
03～07 年	▲ 0.57	0.31	▲ 0.37
08～12 年	▲ 0.69	▲ 0.49	▲ 0.69

[資料出所] 総務省統計局『わが国の推計人口』，『労働力調査』，内閣府『国民経済計算確報』

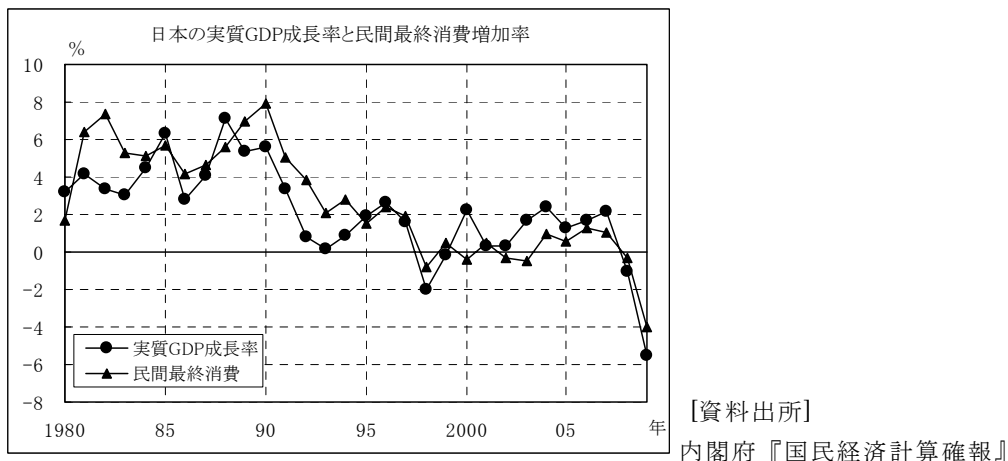
第 4-1 表が示すように、93～97 年は生産年齢人口増加率<就業者数増加率<雇用者報酬総額増加率、98～02 年は生産年齢人口減少率<就業者数減少率<雇用者報酬減少率、03～07 年は生産年齢人口減少率がさらに高まった一方で就業者数は増加したが、雇用者報酬は逆に減少している。08～12 年は生産年齢人口の減少ほどは就業者数は減少していないが、雇用

18) 総人口のピークは 2008 年 1 億 2808 万人なので、生産年齢人口がそれより早い 1996 年から減少し始めたのは、少子化・高齢化が原因である。

者報酬は就業者の減少以上に減少している。つまり、就業者数の増減と雇用者報酬の増減とは直接関係していないのである。

では、個人消費の動向はどうか。第 4-2 図で民間最終消費の増減(家計最終消費支出も同様の動き)をみると、増加率がもっとも大きかったのは 90 年で、以降は傾向的に低下し 98 年から 2003 年まではほぼマイナスとなった後、04 年から若干のプラスに転じるが、08~09 年に大幅なマイナスとなっている。個人消費の動向も生産年齢人口の増減とは無関係で、就業者数の増減や雇用者報酬の増減と関係していると考えるのが妥当である¹⁹⁾。

第 4-2 図 経済成長と民間最終消費



高齢化が個人消費をさらに減少させるという主張も誤解または偏見によるものである。

藻谷は、高齢富裕層は「現役世代のようにモノを消費する理由も動機もない」し、「退職して給与所得がなくなった人であればなおのこと消費をせずに……貯蓄を増やす傾向が強まります。リフレ論者たちは……高齢者の貯蓄志向の高さを計算に入れていない。企業が人件費を削ってだした利益を配当するたびに、現役世代から彼ら高齢者に所得が移転します。年間 55 兆円におよぶ年金も、現役世代から高齢者への資金還流です。ところがそうした高齢者の収入の多くは、銀行の口座に貯まるか、国債の購入にあてられるかで、モノの購入には向かわない」と主張する²⁰⁾。

富裕層の消費性向が相対的に低い(貯蓄性向が高い)ことは事実であるが、それを年金を生活の重要な糧とする高齢者一般に当てはめるのは、事実誤認であり、問題のすり替えである。

65 歳以上の高齢者人口は 2010 年に総人口の 23%に達し、世帯主が 65 歳以上の世帯の消費額は 2011 年時点で全世帯の消費額の 3 割、60 歳以上の世帯では 4 割強を占めている。消費のライフサイクルを考えると、現役世代は労働によって得た所得の一部を退職後の生活のために貯蓄し、退職後は所得水準の低下のために貯蓄を取り崩して消費を行なうと考えられ

19) 藻谷は、商業統計の小売販売額が 96 年度のピーク(148 兆円)の後、06 年度に 13 兆円減少したことを根拠に、「9%近くも国内のモノの消費額が減ってしまっています」(『金融緩和の罠』p.26)と主張するが、「小売販売額」=「国内のモノの消費額」ではないし、小売販売額も 96 年以降一方的に減少しているわけではない。

20) 『金融緩和の罠』p.45。高齢者が現役時代の貯蓄や退職金などである程度多額の現金資産を保有しているのは事実だが、これらはストックであり、毎年の収入に占める消費額の比率というフローの消費性向とは区別しなければならない。藻谷は(経済学では常識的知識に属する)フローとストックとを混同しているのである。

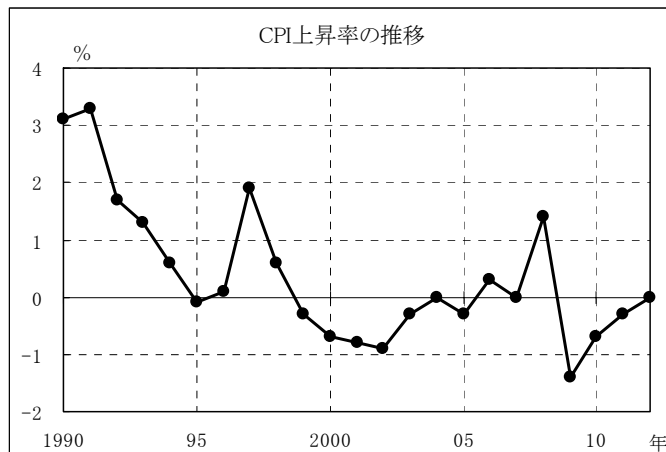
る。実際、年代別の消費性向は、2000～11年まで30歳代が約70%で年齢とともに上昇し50歳代が約75%であるのに対して、高齢者の消費性向は、2000年時点で、60～64歳は105%弱、65～69歳が110%弱、70歳以上が約100%強、2011年時点では60～64歳は110%強、65～69歳が130%強、70歳以上が約115%に上昇している(総務省「家計調査報告」)。

つまり、富裕層を除く高齢者一般は年金や金利などの収入だけでは生活費を支弁できず、すでに貯蓄を取り崩す生活をしており、その取り崩し比率は上昇し続けているのだから、高齢化が消費減少の要因であるとする藻谷の主張は事実誤認、つまり「ファクトベース」によって否定されるのである。

(d) および(e)個人消費の減少→総需要の減少→供給過剰→景気の悪化・物価の低下

総需要は、個人消費だけではなく民間設備投資や輸出なども構成要素であるから、個人消費の減少が必ず総需要を減少させるわけではない。

第4-3図 消費者物価指数(CPI)上昇率



【資料出所】総務省統計局「消費者物価指数」

次に、物価の動向を消費者物価指数(CPI)で見ると(第4-3図)、80年代は年平均2.5%の上昇、93～96年は0.8%の上昇、2000～07年は年平均0.3%の低下、09年以降も年平均0.6%の低下が続いている。「ファクトベース」で見れば、生産年齢人口の低下が始まった96年以降、一貫して総需要が減少し経済成長率がマイナスとなっているわけではないし、物価が下落し続けているわけでもない。むしろ年平均1.5%の経済成長が続いた2000～07年に物価が下落し続けているのである。消費者物価の持続的な低下は、この時期に雇用者報酬が継続的に減少していることが原因と考えられる。

藻谷は、生産年齢人口の増加(減少)が個人消費の増加(減少)をもたらすことを自明のように前提して自説を主張している。しかし、生産年齢人口が増加(減少)しても、1人当たり賃金が不変とすれば、就業者数が増加(減少)しなければ賃金総額は増加(減少)しないから、個人消費は増加(減少)しない。また、就業者数が増加(減少)しても1人当たり賃金が減少(増加)すれば、その程度によっては賃金総額が減少(増加)する場合もありうる。就業者数や賃金率は労働力市

場の需給関係によって変化し、労働力市場の需給関係は生産や設備投資の動向によって左右されるのである。実際、日本の高度成長期には生産年齢人口の増加とともに1人当たり賃金も上昇し、生産年齢人口の増加率以上の経済成長率が実現されたのであり、90年代後半以降、生産年齢人口が一貫して減少していても、その他の種々の要因(後述)によって就業者数は増減し、雇用者報酬も増減しているのである。

実は、藻谷もこれらの事実気づいていないわけではない。

たとえば、藻谷は、生産年齢人口が減少しはじめた時期、「本来なら団塊世代の退職にともなって浮いた人件費を企業は、若い世代の雇用や給与増にまわすべきでした。そうすれば、内需の不振もここまでひどくならなかったはずなんですよ」、企業が「採用を抑制し、既存社員の給与引き上げなどもしなかった」ので、「国内の雇用者報酬はどんどん減りはじめることになり、国内での消費もじりじりと縮小することになりました」、「国内の消費が伸びないので、企業は国内に設備投資をしません。設備投資もけっこう大きな消費ですから、さらに需要は減ってしまう。みんなでお互いの首を絞めあっているのが長期不況にあえぐ日本の現状なんです」と主張する。

採用の抑制や設備投資の減少によっても生産が減らずに、供給過剰が解消されないことについては、1985～2010年度の25年間に製造業の付加価値生産性が46%上昇したのに対して従業員数は30%減少したことを示す『工業統計表』のデータをもとに、「機械化が進み雇用が減ることで、ものづくりの競争力は高まり、出荷額も維持されている」と説明し、「人件費の上昇、付加価値額の上昇こそが重要なのに、日本の企業は生産性の向上ばかりを目指しています。本末転倒なんですよ。……日本経済をよくしようと思ったら、値下げ、賃下げに終始する企業体質を変えていかなくちゃならない。……だから、この問題を本当に解決するには、株主資本主義のあり方まで問い直さなくちゃならんのですよ」と主張している²¹⁾。

ここでは、採用抑制や賃金抑制によって、就業者が減少し雇用者報酬(総額)が減少して個人消費が減少すること、つまり、生産年齢人口が減少しなくても、これらによって個人消費が減少することを認めている²²⁾。そして、企業が採用抑制や賃金抑制によるコストカットと生産性の向上に邁進していることが供給過剰と景気の低迷をもたらしているのだから、日本の企業体質、したがって株主資本主義を変える必要があるとまで主張しているのである。

だから、藻谷が「ファクトベース」で考えることを強調するのであれば、生産年齢人口の減少に問題の根源を求める前に、問われるべきは以下の諸点であったはずである。

21) 『金融緩和の罠』 pp.39 - 44。なお、団塊の世代とは戦後の1947～49年生まれの子供・ブーム世代のことであるから、この世代の大量定年退職が始まるのは、55歳定年なら2002年から、60歳定年なら07年からである。ここでも藻谷の主張は「ファクト」と矛盾している。また、藻谷がここで主張していることは、彼が揶揄するマルクス経済学が(150年前から)すでに論じている問題である。生産性の変化と雇用の増減の問題は相対的過剰人口論の対象であり、労働者の賃金抑制・消費制限と過剰生産との関係は、資本主義における「過剰生産恐慌の究極の根拠」としての「生産と消費の矛盾」として把握される問題である。藻谷が、学説を批判する場合にはその学説を真摯に研究し理解した上で批判するという、社会学者として当然の態度を貫いていけば、彼はマルクス主義者になっていたかもしれない。

22) 藻谷はまた、「この先は1年に1%ずつ生産年齢人口が減少していくペースになる。……毎年1%以上の給与の上昇で迎え撃ていかないかぎり、日本ではとてつもない需要減少が発生しつづける」(『金融緩和の罠』 p.27)とも言っている。つまり、生産年齢人口が減少しても、給与(総額)が増えれば需要は減少しないことを自分で認めているのである。1%の給与の上昇が実現不可能な数値ならまだしも、雇用者報酬が1%以上増えることは、80年代まではむしろ常態だったのが「ファクト」である。

1. なぜ、経済成長率が 90 年代に入って低迷しているのか？
2. なぜ、90 年代初めから設備投資が傾向的に減少し続けているのか？
3. なぜ、90 年代後半以降に就業者数が減少傾向を示し、増加している時期にも雇
用者報酬が減少し続けているのか？
4. なぜ、90 年代後半以降からは最終消費支出が減少し低迷し続けているのか？
5. なぜ、企業はお互いの首を絞めあうことになるのに、採用抑制・賃金抑制やコス
トカットのための生産性向上に邁進するのか？

③ 河野説の検討

河野の論理は、生産年齢人口が増加し労働力人口が増加する時期には物的資本が相対的に不足するため、企業は設備投資を増加させる、逆に労働力人口が減少する時期になると物的資本が相対的に過剰となり、企業は設備投資を減少させようとする、したがって、生産年齢人口が減少しはじめた 90 年代、藻谷が重視する個人消費の減少とともに設備投資が減少し、総需要が減少して供給過剰からデフレと経済停滞がもたらされたというものである。その根拠とされているのは、90 年代以降、生産年齢人口の動向と民間資本ストックの増減とがほぼ一致しているというグラフと、付加価値ベースでみた経済成長の要因=資本投入量、労働投入量、全要素生産性(Total Factor Productivity, TFP)が、90 年代以降、いずれも急速に減少しているというデータである²³⁾。

(a) 生産年齢人口の減少→労働力人口の減少

生産年齢人口が減少しても、それと同じテンポで労働力人口や就業者数が減少するわけではないことは、藻谷説への批判がそのまま当てはまる。したがって生産年齢人口の動向がストレートに設備投資の増減を説明するものではない。

(b) 労働力人口の減少→設備投資の減少

労働力人口の減少が物的資本の相対的過剰をもたらし設備投資を減少させたという主張は、因果関係が逆である。90 年代後半、労働力人口が減少していても失業率は上昇している(つまり職を求める人は余っている)のだから、企業レベルで物的資本が過剰になっても雇用を増やせばその過剰は解消できる。現実には、90 年代の景気後退によって設備稼働率が低下して物的資本が相対的に過剰となり、企業は設備投資を抑制し人員削減をしたのである。それが個人消費と設備投資の低迷をもたらし、需要の減少と経済停滞をもたらしたのである。

(c) 資本投入量・労働投入量・TFP の関係

90 年代以降の資本投入量、労働投入量、TFP の減少も同様に因果関係が逆である。河野の論理では、(労働投入量を増やしたくても労働力人口が減少したために)労働投入量が減少し、そ

23) 『金融緩和の罠』 pp.92 - 98。

れにともなって資本投入量が減少し、イノベーションも低迷したために TFP も伸びずに経済成長率が低下したとなる。資本投入量と労働投入量の減少は(b)で述べたように労働力人口の減少が直接の原因ではない。TFP は、もともと [産出量の増加] - [資本と労働の投入量の増加] で定義されるものであるから、イノベーションそのものの動向を示すものではなく、景気や設備投資、稼働率の動向によって変化するものである。

したがって、問われるべき問題としては、河野に対しても藻谷説批判の末尾で指摘したことが当てはまる。実は、河野は、90年代のデフレや景気低迷の原因を、バブル崩壊後の企業の過剰債務や過剰ストック、銀行の巨額の不良債権問題(河野によればバランスシート問題)に求め、これらが解消すれば景気も立ち直ると考えていたのだが、「問題がこれだけではなかったことが、2000年代初頭にバランスシート問題が解消しはじめても成長率が一向に回復しないことから、ようやく明らかになった」²⁴⁾という。そこで、生産年齢人口の減少に問題の根源を求めていったのである。

90年代のデフレと経済停滞は、バブル崩壊後のバランスシート問題という「異常な事態」が原因であり、それらが解消すれば景気が立ち直るという考え方は、リフレ派を含む主流派の経済学の認識— 政策の失敗や規制などがなければ経済は完全雇用状態に回復するはずであるという認識と基本的に同じといえる。リフレ派は主流派の経済理論は正しいのだから、誤った政策を改めて適切な金融政策をとれば経済は回復すると考え、河野は(そして藻谷も)現実が経済理論どおりに進まないのは、理論が無視ないし捨象している人口動態に問題の根源がある、と考える。つまり、主流派の経済理論自体の妥当性を問題にしてはいないのである。

(5) リフレ派に対する批判Ⅱ — 「成熟社会化＝貨幣選好強化説」

① 小野「成熟社会化＝貨幣選好強化説」の論理

小野は、90年代半ば以降に日本経済の構造変化があったために主流派の経済学は妥当しなくなりましたが、その変化は、人口動態の変化ではなく、日本が「成熟社会」に移行したために起こったとする。小野の論理を整理すると、以下のようになる。

(a) 貨幣数量説批判＝貨幣選好の強化

現在の主流派の経済学＝新古典派経済学が「セイ法則」を基礎としており、「セイ法則」の世界では不況はごく一時的な調整過程でしかなく長期不況はありえないが、現在の日本は不況が「定常化」しているため、新古典派経済学は妥当しない。その原因は、「セイ法則」が貨幣は流通手段としてのみ存在することを前提して成立するものだが、日本は90年代に「成熟社会」に移行し、モノへの欲望が飽和して貨幣が「究極の欲望の対象」となった、つまり流通手段としての機能ではなく、貨幣そのものへの選好が強まったことにある²⁵⁾。

24) 『金融緩和の罟』p.107。

25) 小野は、新古典派経済学者もニュー・ケインジアンも「不況はごく短期の一時的な調整過程である」としか考えていない……。一時的な不景気で失業者が出て、需要と供給の調整がなされれば、そのうち完全雇用が達成さ

(b) 貨幣選好の強化→個人消費の抑制→設備投資の抑制→総需要の抑制・デフレ

貨幣選好が強化されれば、日銀が貨幣量を増やしても需要はモノへ向かわずに貯蓄に回されるため、個人消費は増えない。個人消費が増えないために企業の設備稼働率も上がらず、したがって金利が低くても設備投資は増えない。消費需要も投資需要も増えなければ景気は回復せず、物価も上がらない。

(c) デフレ→貨幣選好のいっそうの強化

物価が下落傾向にあれば貨幣価値は逆に上昇していくので、モノを買うより貨幣を保有していた方が有利となり、人々の「貨幣選好」はますます強まっていく。

(d) 貨幣選好強化のもとでのインフレ・ターゲット政策や構造改革の無効

小野は、以上の(a)~(c)の認識にもとづいて、インフレ・ターゲット政策や構造改革を批判する。インフレ・ターゲット政策については、経済主体にインフレ期待を醸成できれば貨幣の保有欲求が縮小し、消費意欲や投資意欲が回復するというメカニズム自体は肯定するが、労働力と生産能力過剰が常態化している長期不況の下では、インフレ期待を醸成するのは困難と批判する。構造改革については、効率化を進めて生産力を上げれば需要が喚起されるという「セイ法則」に依拠した考え方が基礎にあるが、雇用の流動性を上げることを目的として実行された政策は、賃金コストの引き下げや解雇を容易にすることであり、政府支出の削減であるから、これらは需要を縮小させて不況を長期化させるだけである、と批判する。

② 小野説の検討

(a)の小野のリフレ派に対する批判— 貨幣数量説・「セイ法則」が貨幣の機能を流通手段としての機能のみとする前提に依存しており、貨幣は流通手段以外にも蓄蔵手段としての機能をもっているとする指摘は、延近が(3)の①で述べたように正当である。(b)のうち、個人消費の抑制が設備投資の抑制をもたらしたという部分は、90年代に入って、個人消費は97年まで増加しているが、設備投資は92年からすでに増加率はマイナスとなっているから、事実誤認または不正確な認識である。ただし、個人消費や設備投資が抑制されたために景気が後退し物価が下落していったという認識は正当である。(c)と(d)は延近も基本的に異存はない。

問題は、(a)の90年代に「成熟社会化＝貨幣選好の強化」が進んだという認識と、そのた

れる。……しかし、いまの日本にそれが当てはまるでしょうか。バブル崩壊から二十年以上たつのに景気回復の兆しはありません。失業が恒常化して不完全雇用から脱出ができない長期不況にはまり込んでいます。……不況が『定常化』してしまっているのです」という認識を示す。

そして、そうした「不況定常化状態」の原因は、日本が「成熟社会」に突入し「お金が究極の欲望の対象」となったことにあるとし、「お金が単なる交換手段ならば、目的はそれを使ってモノを手に入れることです。ですから、モノをつくってそれを販売し、その価値のぶんだけ所得が入れば、そのお金はすべてモノやサービスにむけられます。つまり、人びとが稼いだお金の量は、人びとが働いてつくったモノやサービスの量に等しい。だからつくったモノの価値だけモノが売れるということになって、生産過剰もなく、失業も起きない。もちろん不況は存在しない。……これが新古典派の基本的な発想です」として、新古典派経済学が「セイ法則」を前提としていることを指摘している(『金融緩和の罠』pp.162 - 174)。

めに個人消費が抑制され、景気後退とデフレをもたらし、金融緩和政策が有効性を失ったという主張である。

小野は「生産力が拡大してモノが大量に生産されるようになると、それ以上のモノへの欲望が減ってきて、お金の欲望が表に現れてくる。これが成熟社会です」²⁶⁾と主張しているが、そのような変化がいつから始まったか、その変化はどのような指標で確認できるのかについては説明していないし、根拠も示していない。人々の「モノへの欲望」と「お金の欲望」の変化とその量的な比較を可能とするデータは、おそらく存在しないだろう。もし、90年代以降に個人消費が低迷しデフレが持続しているから、というのであれば、これはトートロジーである。

90年代以降、日本国民は、はたして「モノへの欲望」が減るほど物質的には満ち足りてしまっているのだろうか。そうであれば、経済停滞もデフレもむしろ歓迎すべきことであろう。しかし、90年代に入って以降、完全失業率が急上昇してピーク時5.4%、現在でも4%台、生活保護受給者も同様に急増して現在215万人超、就業者の平均年収は約14%も減少(1997～2012年、20代～50代男性、CPIは1%程度の低下)している状態、その就業形態も非正規雇用・不安定雇用が増加、1人当たり住宅床面積22.6㎡(関東大都市圏の借家、アメリカの1/3、イギリスの1/2強、ドイツ・フランスの1/2以下)で年収に占める住居費の割合が18%(全国平均、ローン支払い中、借家世帯は15%)、このような状態で、人々は満足のいく生活水準を維持できている、将来も維持できると考えているのだろうか。また、90年代に顕著となった出生率や婚姻率の低下、90年代後半以降、毎年の自殺者が3万人を超える状況はどう解釈すればよいのか。

小野は、どのような階層の人々のどのような生活状態を見て、日本は「モノへの欲望」が減少した「成熟社会」になったというのだろうか。結局、小野も、90年代以降の日本経済の構造変化を説得的に説明できる原因と論理を組み立てられず、事実にもとづかない「成熟社会化＝貨幣選好強化」に求めてしまっているのである。

(6) リフレ派に対する批判Ⅲ— 複合要因説

① 吉川「複合要因説」の論理

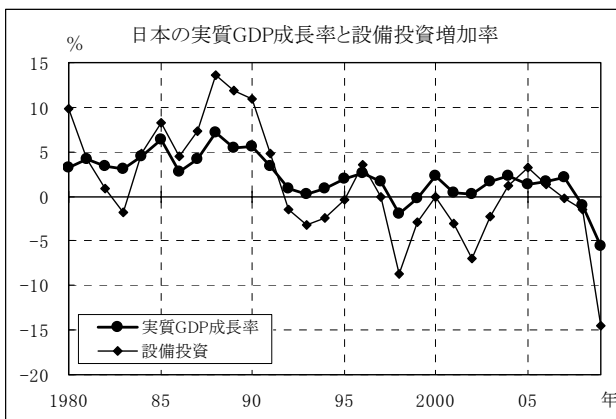
吉川は、リフレ派の主張を詳細に検討・批判したうえで、デフレの原因は「バブル崩壊前後の不況と国際競争の中で大企業における雇用制度が大きく変わり、名目賃金が下がり始めたことである」²⁷⁾とする基本認識を示す。景気が低迷する中で、企業が利潤と売り上げの維持・増大のために、賃金上昇の抑制や賃金引き下げによる賃金コストの低下を通じて商品価格の引き下げを追及したことが、個人消費を抑制して不況を長期化させ、デフレもたらしたという「合成の誤謬」の論理である²⁸⁾。つまり、デフレは長期停滞の原因ではなく結果である。

では、日本経済が長期停滞に陥った原因は何か。吉川は、「一つの原因で説明しようとするのは誤りだ」とし、複合的な要因によって長期停滞に陥ったとする。吉川が要因としてあげるのが、(a)大型景気の反動としての設備投資循環の影響、(b)不良債権問題による1997-98年の金融危機のもとでのクレジット・クランチ、そして、(c)デフレの中での消費者の「低価格志向」とグローバル化のもとでの国際競争と円高傾向によって、日本企業がコストダウンのための「プロセス・イノベーション」に専心し「需要創出型のプロダクト・イノベーション」をおろそかにしてきたこと、である²⁹⁾。

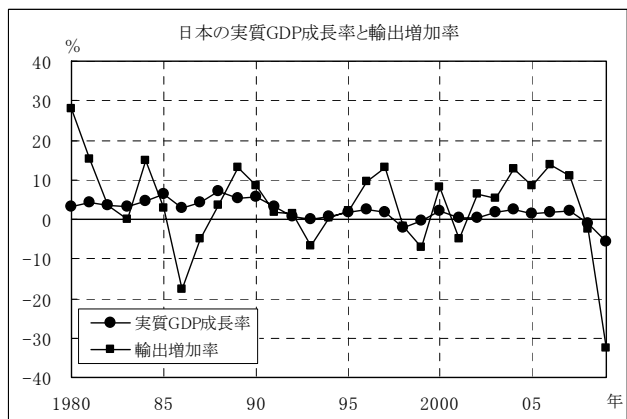
② 吉川説の検討

まず、デフレは長期停滞の原因ではなく結果であるという吉川の基本認識は、「合成の誤謬」論も含めて、延近の認識と同じである。理由は、第1に、経済成長率が低下しはじめたのは90年代初頭からであり、CPI上昇率がマイナスになるのは90年代末からであるという事実である。第2に、金融緩和が始まった後もCPI上昇率は低下傾向を継続し、(3)で指摘したように、MBおよびMSの増減とCPI上昇率の動向には相関がみられないのだから、デフレの原因は貨幣現象ではなく、実体経済面に求めなければならない。90年代の実体経済のそれ以前との変化で、デフレを説得的に説明できるのは、長期停滞と賃金抑制・雇用の不安定化による個人消費の低迷である。

第6-1図 実質GDP成長率と設備投資増加率



第6-2図 経済成長と輸出



[資料出所] 第6-1,6-2図とも内閣府『国民経済計算確報』

(a)も、設備投資の低迷が長期停滞の要因との認識は、理論的には設備投資の動向が経済成長率を規定する主要な要因であるし、設備投資の動向と経済成長との関係(第6-1図)をみても明らかなように、吉川の認識は妥当である。ただし、設備投資の低迷が「大型景気の反動としての設備投資循環の影響」というのであれば、20年経っても設備投資が回復し

26) 『金融緩和の罌』 p.164。

27) 『デフレーション』 p.193。

28) 『デフレーション』 p.173。

29) 『デフレーション』 pp.206-212。

ない理由が説明されるべきである。(b)も、97年のアジア通貨危機をきっかけとして景気が後退し、不良債権問題が深刻化してクレジット・クラッシュが発生し、設備投資を急速に減少させ、マイナス成長に陥ったことは事実である。

問題は(c)である。90年代以降に日本企業がコストダウン至上主義ともいえる行動をとっていったことは事実である。吉川はその理由として、まずデフレの中での消費者の「低価格志向」をあげているが、これは事実誤認であり、吉川自身の基本認識とも矛盾する。企業のコストダウンの手段の中心は賃金コストの削減であり、そのための賃金切り下げと正規雇用の非正規雇用への転換である。この企業の賃金コスト削減を強力に支援したのが90年代後半から始まる構造改革路線であり、それをさらに徹底・促進する小泉内閣の「聖域なき構造改革」路線³⁰⁾である(役員を除く雇用者のうち、非正規雇用の占める割合は1990年20.2%→95年20.9%→2000年26%→05年32.3%)。

このような官民一致・協働しての賃金コスト削減と雇用の流動化＝雇用の不安定化こそが、吉川が認めているように、個人消費の低迷・減少をもたらし、デフレをもたらしたのである。消費者は、デフレの中で低価格を「志向」したのではなく、失業率上昇のもとの賃金(家計所得)低下・雇用の不安定化によって消費の抑制を余儀なくされ、低価格商品を選択することを余儀なくされたのである。

次に、国際競争と円高が企業のコストダウン至上主義をもたらしたという主張について、90年代にグローバル化が急速に進んだことは事実であるが、それが、なぜ、どのような内容をもって国際競争を激化させ、日本企業にどのような対応を迫って、長期停滞をもたらすことになったのか、吉川は答えていない。

また、95年には1ドル＝79円台まで円高が進んだことも事実である。しかし円ドルレートは、プラザ合意後の86年～90年の5年間に8.5%(88年までの3年間では18.3%)の円高になっているのに対して、91年～95年は8.2%の円高、96年～2000年は3.3%の円安、01年～05年は0.7%の円安、06年～10年は4.2%の円高である。80年代後半には90年代以上の円高が進行し、輸出維持(87年～90年の輸出増加率は年平均5%)のために企業は徹底したコストダウンが行なったにもかかわらず、設備投資増加率9.6%(年平均)、5%(同)の経済成長が実現されている。90年代も同様に、円高に対して輸出維持(輸出増加率は91年～2000年に年平均2.1%、01年～10年は同4.0%)のための行動がとられながら、なぜ設備投資増加率はマイナス(91年～2000年に同▲1.0%、01年～10年は同▲2.7%)となり、経済成長率は1%前後に低迷しているのか。円高や国際競争の激化という要因のみによって経済の長期停滞を説得的に説明することはできないのである³¹⁾。

30) 吉川は、小泉政権の経済財政諮問会議議員として、この構造改革路線を推進した人物である。

31) 実は、吉川も「過去40年間の円高は大局的にみれば購買力平価の推移……に沿ったもの」で、「時折購買力平価から乖離した円高が日本経済にマイナスの影響を与えたことはあるにしても、円高が長期停滞の原因であるとは考えない」(『デフレーション』p.205)と述べているのである。

さらに、日本企業がコストダウンのための「プロセス・イノベーション」に専心し「プロダクト・イノベーション」をおろそかにしてきたという主張も疑問である。「プロセス・イノベーション」とは、通常、生産過程において革新的な生産設備を導入して生産性を上昇させることを意味する。デフレ傾向のもとでは、企業が利潤の維持・増大のためにこうした行動をとるのは当然であり、それが商品価格のいっそうの低下を通じてコスト削減競争を促進し、それがまた企業に生産性の上昇を促迫することになる(マルクス経済学用語で言えば、新生産方法導入による特別剰余価値の追求と競争による新生産方法導入の強制作用)。生産性の上昇は、一般に資本ストック当たりの労働量を減少させる作用(マルクス経済学用語で資本の有機構成の高度化： C/V の上昇)をもつから、こうした生産性上昇・コスト削減の行動によって利潤が確保されたとしても、資本ストックや生産・販売額がこの C/V 上昇作用を相殺するだけ増加しなければ、雇用は減少する。つまり、「プロセス・イノベーション」は、商品価格の低下と雇用の減少による個人消費の減少をもたらし、経済停滞とデフレを倍加する作用をもっている。吉川の主張はこの限りでは正しい。

しかし、他方で「プロセス・イノベーション」による革新的設備の導入とは、企業が設備投資をすることを意味する。つまり、吉川の「消費者の低価格志向と国際競争激化の下で、日本企業が「プロセス・イノベーション」に専心した」という主張に従えば、多くの企業が(競争の強制作用によって促迫されて)設備投資を実行した、ということである。多くの企業がそのような設備投資をすれば、それは関連生産部門に群的な需要を発生させ、その部門での生産や投資の拡大を誘発し、それがまた関連部門に群的な需要を波及させていくはずである(マルクス経済学で強調する景気の自動的回復メカニズム)。このメカニズムが作用すれば景気は回復していくはずである。

しかし、実際にはそうならなかったし、90年代以降、設備投資は低迷し続けている。日本企業はコストダウンを追及したが、それを「プロセス・イノベーション」のための(国内での)設備投資ではなく、主として賃金コストの削減によって実現しようとしたのである。吉川の「日本企業がコストダウンのために「プロセス・イノベーション」に専心した」という主張は事実誤認である。また、吉川の「日本企業が「プロダクト・イノベーション」をおろそかにしてきた」という主張も、IT関連技術や環境対応技術から身の回りの種々の新製品など、90年代以降の日本でも吉川の言う「需要創出型のプロダクト・イノベーション」が追求されなかったわけではない。経済の長期停滞を逆転させるほどの大規模な需要を創出することができるような「プロダクト・イノベーション」に成功しなかっただけなのである。

以上から、問われるべき問題は、90年代以降、設備投資が低迷し続けているのはなぜか、ということである。

(7) 日本の 90 年代以降の経済停滞の基本的性格— 延近の考え

これまでの 90 年代以降の日本経済の長期経済停滞に関する諸見解の検討を通じて、問われるべき最重要問題が、設備投資の長期低迷の原因であることが明らかとなった。そこで、以下、この問題に対する延近の考えを示していくが、結論を先取りすれば、この問題の根源には、資本主義の歴史的段階変化によって現代の資本主義は独占資本主義段階にあり、停滞基調が支配していること、そして現在起こっているさまざまな問題は、独占資本主義の諸矛盾と第 2 次世界大戦後の資本主義世界体制とその危機の発現として把握する必要がある、ということである³²⁾。

① 独占段階における長期停滞化傾向＝停滞基調

(a) 独占企業の価格協調

独占企業の行動原理は、独占的市場構造(高い市場集中度と高い参入障壁が特徴)のもとに価格支配を行ない、利潤の長期安定的な最大化を図ることにある。そのためには、独占企業どうし価格切り下げ競争を回避し、価格に関して協調的な行動をとる必要がある。

(b) 独占企業の慎重な投資行動

独占部門は一国経済の基幹的生産部門で大規模な生産設備によって大量生産を行なう部門であるから、各独占企業は巨額の固定資本を投下した生産設備を保有している。このため、需要の増大に対して設備投資を実行する際にも、独占企業は、需要の長期的な動向、部門内の生産能力の動向、部門内外のライバル企業(海外企業を含む)の行動などを予測して、設備に投下した資本の安定的な回収を大前提として、設備投資を実行した場合の長期的な利潤率を予測・推計して、それが一定の水準を超える場合にのみ、設備投資を実行するのである。その予測が不適切で、需要が低迷した場合には、増設した設備は過剰となり、価格や稼働率の大幅な低下によって、利潤率は低下し固定資本の回収も困難になる危険性がある。したがって、独占企業の設備投資行動は基本的に慎重なものとなる。

(c) 独占企業の余裕能力の保有

このことはまた、需要の一時的・短期的な増大に対しては設備投資をせずに、現有設備で生産を拡大して対応する必要があることを意味する。この目的のために、独占企業は自企業への実際の需要規模に対して、常に大きめの生産能力を保有することになる。これが余裕能力である。余裕能力は、参入の危険性が生じたときに意図的に生産を増やして価格を低下させ、潜在的参入企業の参入期待利潤率を低下させて参入を阻止する役割ももっている。ただし、潜在的参入企業(海外企業を含む)がコスト面で既存企業より圧倒的優位にあ

32) これらをすべて論じることはできないので、以下、要点のみを記す。より詳しくは延近『薄氷の帝国 アメリカ 戦後資本主義世界体制とその危機の構造』(御茶の水書房、2012年)を読んでいただきたい。

る場合、価格を低下させても参入を阻止するのは困難になる。

(d) 新生産方法導入をともなう投資行動

1. 競争段階

次に、生産性を上昇させる生産技術(新生産方法)が存在した場合の投資行動についてである。競争的市場においては、新生産方法を導入しコストを下げることによって特別剰余価値を獲得し、部門内のライバル企業との競争において優位に立つことができる。したがって、更新投資だけでなく設備増設も可能になる。新生産方法は一般に生産を大規模化し供給を増加させるため、その部門の商品価格は低下する。ライバル企業は同様の生産方法を導入しなければコスト面で不利となり、価格の低下も加わって利潤率の低下や損失を余儀なくされる。したがって新生産方法の導入をともなう設備投資の実行が促迫・強制される。新生産方法が画期的で生産性を劇的に上昇させるものであればあるほど、そして市場が停滞的で価格が低下傾向にあればあるほど、この競争の強制作用は強くなる。その結果、設備投資競争が発生して短期間に設備投資が集中的に展開し、これが関連部門への群的な需要の波及、その部門での生産拡大・設備投資の誘発、さらに関連部門への需要の波及という相互作用を通じて、景気を回復させていくことになる(競争段階における景気の自動的回復メカニズム)。

2. 独占段階

独占部門においては事情は一変する。市場が停滞的な場合、新生産方法が存在しても更新投資によって導入するしかないが、現有設備に投下した固定資本の回収が進んでいなければ、その分だけ得られる特別剰余価値は減少または償却不足によって損失となる。また、ライバル企業が更新時期に来た設備の更新投資によって導入したとしても、価格協調が維持されていれば価格が低下せず、それまでの利潤率は維持されるから、導入を促迫・強制されることはない(独占段階における競争の強制作用の弱化)。したがって、新生産方法の導入と部門内への普及は遅れ、導入にともなう設備投資の集中的展開の可能性は小さくなる。ただし、部門外の企業(海外企業を含む)がコスト面での優位性を武器に価格切り下げによって参入してくる場合、競争の強制作用は強まり新生産方法の導入は促進される。

(e) 独占段階における景気の自動的回復メカニズムの衰弱

独占部門においては新生産方法の導入と普及のメカニズムは弱まるが、競争部門においてはそのメカニズムは働いているし、独占部門においても設備投資が一定程度集中する可能性はある。しかし、ある部門で設備投資が集中的に展開し関連部門にその投資需要が波及していても、基幹的産業部門が独占部門となっていれば、そこでは独占企業の慎重な投資行動と余裕能力の存在によって設備投資は抑制される。したがって、投資需要が関連部門から関連部門へと加速度的・相互促進的に波及していくメカニズム＝投資が投資を呼ぶメカニズムは大幅に弱まることになる。

余裕能力を超える過剰生産能力が存在する場合、このメカニズムはさらに弱まる。また基幹的産業部門の独占企業が多国籍化し、海外生産の比重を高めている場合、その部門に波及した需要の一部は外国へ漏出し、このメカニズムはさらに弱まることになる。

(f) 独占段階における停滞基調

以上のように、競争段階(=すべての産業部門が競争的市場)には存在した景気の自動的回復メカニズムは、独占段階では大幅に衰弱し、経済は停滞化傾向に支配されるようになる。これが停滞基調である。この停滞基調の下では資本過剰と労働力過剰が慢性化することになる。資本過剰は、生産能力の過剰と貨幣資本の過剰として現われ、低水準の設備稼働率のもとで、多少の需要増大では設備投資は刺激されないし、有利な投資機会が予想されない限り、企業は利益を内部留保として保有し、金融市場での運用・投機的取引で利子やキャピタル・ゲインの獲得を追及することになる。労働力過剰は、失業率の上昇や潜在的失業者の増大をもたらすだけでなく、就業者の賃金低下を促進し、消費需要を抑制して停滞基調をさらに深刻化させる。

(g) 独占段階における急速な経済成長の現実化の可能性

停滞基調が逆転し急速な経済成長が実現するのは、人々の生活や経済活動を劇的に変化させるような画期的な新技術や新生産物が登場し、これらを生産する新生産部門が形成され、そのための大規模な設備投資競争が現実化する場合である。あるいは、軍事的な侵略をとまなう外国市場の支配や輸出の急増という対外膨張によって需要が大幅に拡大し、それをきっかけとして投資が投資を呼ぶメカニズムが復活する場合である。

② 停滞基調論による日本経済の解釈— 高度成長期～1980年代

(a) 高度成長期

1950年代前半、朝鮮特需による外貨獲得を基盤とした合理化投資によって、素原料・エネルギーを除く生産手段を国内でほぼ生産できる再生産構造が形成された。この構造を基盤として、50年代後半、外国技術の導入によって石油化学、電気機器、自動車などを生産する新生産部門が一挙に創出され、これら新生産部門の形成のための設備投資と関連部門における新生産方法導入をとまなう激しい設備投資競争が高度成長を実現した。この設備投資競争は生産力の急速な上昇をもたらし、日本製品の国際競争力を飛躍的に高めた。

この国際競争力を武器とし、65年からアメリカがベトナム戦争に本格的介入を開始し、ベトナム周辺地域への軍事支出や援助が急増して、これら地域への日本の輸出は激増した。また、ベトナム介入がアメリカ経済を相対的に衰退させ、アメリカ在来産業の国際競争力が低下したため、アメリカへの輸出も急増した。この輸出急増(対外膨張)がきっかけとなって、60年代前半以上に大規模な設備投資競争が行なわれて、高度成長が持続した。この結果、日本は輸出大国・経済大国となるが、輸出増大を経済成長の不可欠の要因とする再生

産構造が形成された。

(b) 1970 年代

1971 年の金ドル交換停止後の円高傾向、73 年の石油危機後の世界的不況に対して、日本企業は減量経営・コストダウンを追求して輸出拡大(対外膨張)に活路を求めていく。石油価格の高騰や環境問題(自動車の排気ガス規制)は、むしろ日本の自動車産業などの優位性を高めて輸出は増加し、世界の中でも例外的に高い経済成長率を持続した。

(c) 1980 年代

レーガン政策によって異常なドル高＝円安が進み、日本の対米輸出は急増した。プラザ合意後の円高に対しても、日本企業は生産技術のマイクロ・エレクトロニクス(ME)化および徹底的な合理化・コストダウンを追求し、さらに製品技術(自動車や家電製品、産業機械)を ME 化することによって、輸出は維持・増大(87 年～90 年の輸出増加率は年平均 5%)した(対外膨張と新生産物開発)。円高対応のための財政膨張・金融緩和政策も寄与して、設備投資は 9.6%(年平均)増加し、5%(同)の経済成長が実現した。

③ 停滞基調論による日本経済の解釈— 1990 年代以降

(a) 対外膨張の限界と新生産物・新技術開発の国際競争での敗北

90 年代に入って、アメリカ政府の介入によって円高はさらに進む。さらに冷戦終結後の平和の配当とクリントン政権の新生産物・新技術開発のための政策によってアメリカ経済が復活すると、日本の輸出増加率は急速に低下した(対外膨張持続の限界)。

90 年代に情報通信革命(PC 化、ネットワーク化およびそれを基盤としたニュービジネス、グローバルな生産体制)が急速に展開するが、これはアメリカを起点としてアメリカン・スタンダードとして進展したため、日本企業は開発者が享受する独占的超過利潤の獲得に失敗する(新生産物開発競争での敗北)。

(b) 海外生産への転換

輸出増加率の低下に加えて、80 年代の設備投資の結果としての生産能力の過剰化傾向が顕在化して設備投資増加率が低下して国内需要が抑制されたうえに、急速な円高が進んだことから、日本企業は製品輸出ではなく、海外への直接投資・海外生産への転換に向かう。海外生産によって低コストで生産した商品を海外へ輸出し日本へも「逆輸入」という戦略である。

この日本企業の多国籍化と産業の空洞化は、日本からの輸出を減少させるだけではなく、企業の生産・販売増加のための設備投資を国内ではなく海外で行なうこと、日本国内で生産された商品の需要を奪うことを意味する。したがって、国内での設備投資を減少させ、上記①の(e)で述べたように関連部門間の設備投資需要の相互促進的波及作用を弱めることにもなる。これが、90 年代以降に設備投資が低迷し続けている理由・メカニズムなので

ある。

そして、この設備投資低迷の結果として、日本の製造業の設備年齢は70年代前半まで7年程度であったが、その後上昇傾向となり90年代初頭に9年、90年代を通じて上昇を続けて2004年には14年に延びている。つまり「プロセス・イノベーション」も低迷しているものであり、これは当然生産性の上昇も鈍化させ、国際競争力のいっそうの低下をもたらすのである。以上のことは、1960年代のアメリカ経済の相対的衰退化のメカニズムと同様であることが想起されるであろう。

(c) リストラ・非正規雇用の増大

景気低迷の下で、日本企業は利潤の確保・増大のために賃金コスト削減至上主義といえる行動をとり、賃金切り下げや人員整理・リストラ(潜在的失業者の増大)、正規雇用の非正規雇用への転換を進めていく³³⁾。政府は雇用の流動化・構造改革政策を行なって、企業の賃金コスト削減を支援・促進していった。賃金切り下げや雇用の不安定化は個人消費を抑制し、不況をさらに深刻化させていく。不況が深刻化すれば企業はさらなる賃金コストの削減に邁進する。停滞基調における労働力過剰のもとでの「合成の誤謬」のメカニズムによって、経済停滞は長期化していったのである。

④ 1990年代以降の金融緩和の効果の減衰

これは、停滞基調における貨幣資本の過剰の慢性化によって、企業が内部留保を増加させたために、低金利や金融緩和が生産拡大や設備投資を刺激する効果が弱まったということがまず基礎にある。さらに、アメリカ主導の金融の自由化・国際化によって、90年代に世界的に投機的な金融取引が盛行し、企業が利用可能な内部資金や外部資金を、投下資金の回収に長期間を要し景気停滞下で利潤率も低迷している実体経済での投資より、金融市場での投機的取引によってキャピタル・ゲインを獲得しようとする傾向が強まったことが強調されるべきである。

(2014.1.12,未完)

33) 90年代にアメリカ標準の金融グローバリゼーションが進んだことから、株主である機関投資家の経営に対する影響力が増大し、経営者層も報酬の一部をストック・オプションという形で受け取ることが多くなったため、企業経営が長期的な戦略よりは、短期的に利益を増やして株価を上昇させることが重視されるようになったことが、企業の賃金コスト削減至上主義の背景にある。当面の利益を増加させるには賃金コストを下げるのが早道であり、そのためのリストラを行なえば、あるいはリストラ計画を発表しただけで、格付け会社によるその企業の評価が上がり、株価が上昇するからである。